

ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型) 1月の基準価額の動きについて

大和証券投資信託委託株式会社

「ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)」の基準価額は、2008年12月30日の7,384円から、2009年1月30日現在では6,770円となっています。これを修正基準価額(分配金税引前再投資ベース)で見ますと、2008年12月30日の10,987円から2009年1月30日に10,181円まで値下がりしており、当該期間の騰落率は▲7.33%となっています。

＜項目別要因分析＞

修正基準価額	変化	債券要因	為替要因	信託報酬要因
2008/12/30 10,987	-805.5	3.5	-797.0	-12.0
2009/01/30 10,181	-7.33%	0.03%	-7.25%	-0.11%

※ 修正基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額です。

※ 修正基準価額は、小数点以下第1位を四捨五入して表示していますが、変化および騰落率は小数点以下を反映しています。

＜通貨別要因分析＞

債券要因	北米通貨圏		欧州通貨圏							オセアニア通貨圏	
	米国	カナダ	ユーロ	スウェーデン	デンマーク	ノルウェー	ポーランド	チェコ	ハンガリー	豪州	NZ
2008/12/30比:円	-22.9	-24.5	-7.5	-12.7	-7.7	0.0	0.3	-1.8	-3.4	8.7	75.0
騰落率	-0.21%	-0.22%	-0.07%	-0.12%	-0.07%	0.00%	0.00%	-0.02%	-0.03%	0.08%	0.68%
通貨圏計(2008/12/30比:円)	-47.3		-32.9							83.7	
騰落率	-0.43%		-0.30%							0.76%	
為替要因	北米通貨圏		欧州通貨圏							オセアニア通貨圏	
	米国	カナダ	ユーロ	スウェーデン	デンマーク	ノルウェー	ポーランド	チェコ	ハンガリー	豪州	NZ
2008/12/30比:円	-24.9	-52.2	-148.3	-42.4	-75.9	1.8	-37.7	-12.4	-16.9	-101.0	-286.9
騰落率	-0.23%	-0.47%	-1.35%	-0.39%	-0.69%	0.02%	-0.34%	-0.11%	-0.15%	-0.92%	-2.61%
通貨圏計(2008/12/30比:円)	-77.1		-331.9							-387.9	
騰落率	-0.70%		-3.02%							-3.53%	
要因総計	北米通貨圏		欧州通貨圏							オセアニア通貨圏	
	米国	カナダ	ユーロ	スウェーデン	デンマーク	ノルウェー	ポーランド	チェコ	ハンガリー	豪州	NZ
2008/12/30比:円	-47.8	-76.7	-155.9	-55.2	-83.6	1.8	-37.4	-14.3	-20.3	-92.3	-211.9
騰落率	-0.43%	-0.70%	-1.42%	-0.50%	-0.76%	0.02%	-0.34%	-0.13%	-0.19%	-0.84%	-1.93%
通貨圏計(2008/12/30比:円)	-124.4		-364.9							-304.2	
騰落率	-1.13%		-3.32%							-2.77%	

※上記要因分析は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和投資信託が日々のデータをもとに簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。計算にあたっては、「分配金再投資基準価額」を用いています。分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして修正した価額です。なお信託報酬要因には、信託報酬のほか、コスト等その他要因が含まれます。

※上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

上の表は、当該期間の修正基準価額の要因分析を示したものです。債券要因はオセアニア通貨圏でプラスとなる一方、北米、欧州の各通貨圏ではマイナスとなり、全体では基準価額が0.03%と、僅かながら値上がりする要因となっています。その一方で、為替市場ではノルウェー通貨を除くすべての投資対象通貨に対して円高が進行した影響により、為替要因が基準価額に対して7.25%のマイナス寄与となっています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

為替市場

対円相場	2009/1/30	2008/12/30	変化率
米ドル	89.55	91.03	-1.63%
カナダ・ドル	72.95	74.84	-2.53%
ユーロ	115.53	127.96	-9.71%
デンマーク・クローネ	15.51	17.19	-9.77%
スウェーデン・クローネ	10.87	11.63	-6.53%
ノルウェー・クローネ	12.95	12.87	+0.62%
ポーランド・ズロチ	26.74	31.32	-14.62%
チェコ・コルナ	4.25	4.87	-12.73%
ハンガリー・フォリント	0.4043	0.4860	-16.81%
豪ドル	57.97	62.61	-7.41%
ニュージーランド・ドル	45.72	52.78	-13.38%

(出所)ブルームバーグ

上の表は当該期間の各通貨の対円相場の変動を示したものです。ほぼすべての投資対象通貨が円に対して下落していますが、特にオセアニア通貨圏のニュージーランド・ドルや、欧州通貨圏のポーランド、チェコ、ハンガリーといった東欧国の通貨の下落率は10%を超過しています。また、ユーロの下落率も10%近い水準となる一方、北米通貨圏の通貨の下落幅は相対的に小さくなっています。

為替市場全体の動きとしては、世界的な株価下落幅が再び拡大したことや、世界的な景気減速傾向への懸念が高まったことから、投資家のリスク削減による円キャリートレード(金利の低い円を調達し、金利の高い通貨に投資する取引)の巻戻しや、リスク避難的な円買いにより、円高圧力が優勢となっています。

また、各通貨圏の為替相場動向は以下のようになっています。

【北米通貨圏】米ドルは円以外の通貨に対して上昇傾向にあります。リスク回避による米国投資資金の本国回帰などが主たる要因であると考えられますが、既に実質的にゼロ金利政策を採用しており、追加的な金融緩和余地がないため、相対的に利下げ余地の大きい欧州通貨やオセアニア通貨に比べて金利面から売り材料に乏しいとの見方も影響しているようです。

カナダ・ドルは米ドルに対してやや下落していますが、原油価格が下落している影響が大きいと考えています。

【欧州通貨圏】ユーロ圏の景気悪化が深刻となっており、利下げの遅れが将来の利下げ幅を拡大するとの懸念から軟調に推移しています。また、ユーロ加盟各国の金融機関債務への保証が財政悪化観測を招いています。

北欧では、デンマークはERM II(自国通貨の対ユーロの変動幅を一定内に収める制度)参加国で、ユーロに対してほぼ連動して推移しています。また、スウェーデンは国内経済悪化により利下げ余地が大きいことが下落要因となっており、ノルウェーは原油価格下落に伴って過去に大幅に売られた反動から上昇しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

東欧では、ハンガリーはIMF支援決定以降、通貨は徐々に堅調さを取り戻していましたが、投資家のリスク回避姿勢の高まりから、チェコやポーランドとともに売られています。東欧各国は経済規模に対して外貨建て債務比率が高いことが懸念されており、また、特にリスク回避姿勢が高まる局面では、エマージング通貨全体の動向の影響を受けやすい状態にあります。

【オセアニア通貨圏】 オーストラリアでは、景気減速を背景に、中央銀行が積極的な利下げを続けるとの見方が支配的であり、金利の魅力が失われることに対する懸念が売り圧力となっています（政策金利は2月3日に市場予想通り1.0%引下げられ、3.25%となっています）。

ニュージーランドはすでに深刻な景気後退となっており、1月29日には市場想定を上回る1.50%の利下げを実施して、政策金利を3.50%としています。一時的にせよ、オーストラリア（1月末現在の政策金利は4.25%）の政策金利を下回ったことが影響しています。

また、両国の最終的な利下げ打ち止め水準が予想し難くなっていることも、両通貨の下落材料となっています。

債券市場（5年国債利回り）

	2009/1/29	2008/12/29	変化
米国	1.83	1.45	+0.38
カナダ	2.10	1.67	+0.42
ドイツ	2.49	2.27	+0.22
デンマーク	3.23	2.98	+0.25
スウェーデン	2.45	1.78	+0.67
ノルウェー	2.78	3.13	-0.34
ポーランド	5.05	5.25	-0.19
チェコ	3.61	3.59	+0.02
ハンガリー	9.91	9.44	+0.47
豪州	3.40	3.47	-0.07
ニュージーランド	3.66	4.53	-0.87

（出所）ブルームバーグ

債券市場についても簡単に触れておきます。上の表は当該期間の各国5年国債利回りの変化を示したものです。ニュージーランドやノルウェー、ポーランドでは債券利回りの低下（債券価格の上昇）が進行したものの、その他の投資対象通貨建て債券は利回り上昇となっています。

世界的に金融危機対応や景気刺激策の発動により、財政悪化懸念等も言われていますが、総じて、これまでの利回り低下が急ペースで進行してきたことの反動が主な要因であると考えています。例えば、上記の表にありますように、当該期間で米国5年国債利回りは0.38%上昇し、1月29日現在では1.83%となっていますが、およそ昨年11月末の水準に戻ったに過ぎません。リーマンブラザーズ社が破たんする前の昨年8月以前は、同国債利回りは3.0%を上回る水準で推移していました。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書（交付目論見書）」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212（営業日9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<今後の見通し>

2009年の先進国経済は総じてマイナス成長が予想されています。世界的な消費減退により、主に輸出を成長の糧としていた新興国経済への影響も大きく、世界経済全体が低成長で推移する見通しです。また、世界経済回復にとって重要な米国景気がいつ景気後退から脱け出して回復に向かうのかについても、不透明感が高い状況にあり、国民の高い支持を受けているオバマ新政権の経済対策が注目を集めています。

金融市場については、米国では2月から総額2,000億ドルの「ターム物資担保証券ローンファシリティー (TALF)」が開始されています。自動車ローン、学生ローン、クレジットカードローン、中小企業向けローンなどを担保とする証券を保有する投資家に融資を行う制度であり、これにより民間の資金需要に応じる機能が一部回復するとともに、資産担保証券市場の環境の改善が期待されています。また、住宅価格の下落が続く中で、住宅ローン金利は、米国連邦準備制度理事会 (FRB) による政府系住宅金融機関が発行、保証する証券の買取りプログラムがTALFと同時に発表された後、順調に低下しており、金利面からも住宅取得条件は大きく改善されています。

また、財政政策面においても、世界各国で財政による景気刺激策が次々に発動されており、世界的な金融緩和と財政による景気刺激策のポリシー・ミックスの効果が、やがて実体経済浮揚効果となって顕在化することでしょう。しかし、市場の関心は、依然として足元のマイナス成長や、金融機関の不良債権拡大、また、それらが及ぼす株価への悪影響等に集中しています。昨年秋以降、世界の投資家は総じて大きな痛手を被っているため、無理のないこととも言えますが、FRBが従来の金融調節の枠を越える非伝統的な金融政策に踏み込んでいることから、その副作用も含めて、効果を計りかねているというのが正直なところでしょう。

将来への不透明感が高いため、投資家は非常に慎重になっており、実際に景気回復の兆しが表れたり、金融機関の損失拡大が止まるという確信が持てるような政策が採用されない限り、積極的にリスクを取る行動を強めそうにないのが現在の状況といえます。

ただし、市場が悲観論一色であることは、何かをきっかけにセンチメントが大きく改善しやすい状況にあるともいえます。日本からの外債投資に関しては、以前よりは金利が低下したとはいえ、日本より絶対金利が高い水準にあることには違いがありません。外国投資家からみても、円高が止まるだけで、低金利の円を長期間保有する意味は薄れていきます。そのことが徐々に新たな円安圧力を醸成し、外国債券の投資環境の改善につながっていくと考えます。

また、現在のような深刻な世界的不況の後に訪れる回復過程では、国(地域)によって時期、スピードともに大きな違いが生じ、為替相場も通貨によって変動の方向や規模も異なることが想定されるため、通貨の分散投資効果が発揮されやすい局面となりそうです。日本の投資家にとって外国債券への分散投資は、重要な投資手法としていずれは再認識されることでしょう。厳しい環境は依然として続きそうですが、現状はやや悲観論が行き過ぎており、新たな投資や投資資金を積み増すタイミングを見極める局面にあると考えています。

以 上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの特色

通貨を分散し、海外の公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。公社債等の格付けは、取得時、原則AA格相当以上とします(ただし、国家機関等が発行・保証する公社債等についてはA格相当以上)。米ドルおよびカナダ・ドルを北米通貨圏、ユーロ等および北欧・東欧通貨を欧州通貨圏、豪ドルおよびニュージーランド・ドルをオセアニア通貨圏とし、3通貨圏に均等に投資することをめざします。各通貨圏の公社債への投資は、マザーファンドを通じて行います。各通貨圏内では、投資対象となるマザーファンドのポートフォリオの最終利回りを参考とし、各通貨圏内では利回りの高い通貨へ6割を配分することをめざします。各通貨圏内の配分は半年ごとに見直しを行います。原則、為替ヘッジは行いません。

ファンドにかかるリスクについて

公社債など値動きのある証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、公社債などの価格下落や、発行企業・発行体の経営不安、倒産等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替レートの変動の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。①公社債の価格変動(価格変動リスクや信用リスクなど) ②外国証券への投資に伴うリスク(為替リスクやカントリー・リスクなど) ③その他(解約申込みに伴うリスクや短期金融資産の信用リスクなど) これらのリスクを含むより詳細な内容は、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」に記載しておりますのでご確認ください。

ファンドにかかる手数料等について

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接ご負担いただく費用

- ◆申込手数料 当ファンドの申込手数料の料率の上限は、2.1%(税抜2%)です。
「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、お申込手数料はかかりません。
※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ◆換金(解約)手数料 換金(解約)手数料はありません。
- ◆信託財産留保額 信託財産留保額はありません。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ◆信託報酬 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.3125%(税抜1.25%)の率を乗じて得た額とし、ファンドよりご負担いただきます。
- ◆その他の費用 監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等をご負担いただきます。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」に記載しておりますのでご確認ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社

加入協会

日本証券業協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

社団法人金融先物取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>